大西市長に対し来年度の予算要望を行いました

１０月４日、日本共産党熊本市議団と同地区委員会は、大西市長に対して、１１８項目の２０２０年度の予算編成に関する要望書を提出しました。国保料の引き下げ、子ども医療費の拡充など、市民の方々から寄せられた切実な声を来年度の予算に反映するよう求めました。

震災からの生活再建について

医療費減免の再開、家賃補助制度の創設などさらなる支援を！

① 生活再建支援金を最高「500万円」まで引き上げること。
② 医療費窓口負担減免制度を、復活・再開すること。
③ 一部損壊世帯への支援制度を創設し、市独自の支援を行うこと。
④ 仮設住宅の入居期間延長について、希望する全ての入居者に適用すること。
⑤ 民間住宅に入居する被災者への家賃補助制度を創設すること。

１４項目について要望しました。

医療・福祉・健康について

① 政令指定都市で最も負担の重い国民健康保険料を引き下げること。
② 高齢者・障がい者・子どもの均等割りを無くすこと。
③ ガン検診の無料化を直ちに実施すること。

１５項目について要望しました。

ジェンダー平等のまちへ

① パートナーシップ宣誓制度について、市民の理解が深まるよう周知・広報を行うこと。
② 宣誓した方が生き生きと個性・能力を発揮できるよう市として取り組むこと。

子育て・教育について

① 子ども医療費は完全無料化とするとともに１８歳まで年齢を引き上げること。
② 全学年に少人数学級を拡大すること。
③ 学校給食への補助制度を創設し、無償化に向けた取り組みを進めること。
④ 保育士の処遇改善と確保策を進めること。

２４項目について要望しました

そのほか、さくらカードの拡充、市庁舎建て替え問題、農漁業、まちづくり、環境保全などについて要望しました。全文は市議団ホームページをご覧ください。

【控室から】

市民の声しっかり受け止める市政を

なすまどか

私は議会での質問や議論を行うときには、市民の方々から直接聞き取った具体的な事例を示し、改善を求めるようにしています。

今回の市議会だよりでお知らせしている来年度の予算要望に、「被災者への家賃補助制度を」との項目がありますが、条件に見合う物件が見つけられず、仮設退去後、月10万円の年金で6万円の家賃を負担しているAさんから直接聞いた切実な声がもとになっています。「被災者への医療費減免の再開を」という項目は、医療費減免の打ち切りにより肝硬変の治療を中断し、その後病気が悪化してしまったBさんの実態に触れ求めたものです。いずれも、命と暮らしに関わる切実な要望です。

今、熊本市は中心市街地の再開発など数百億円の財政支出を伴うまちづくりを進めています。市の言う「賑わいの創出」は大切です。しかし、そのためには、日々の暮らしに不安を感じる市民の思いに寄り添い、解決することが不可欠です。市民の声をしっかり受け止める市政に向け、力を尽くします。

日本共産党 市議会だより

NO. 1160
2019年10月20日号

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか
電話 328−2656
FAX 359−5047
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ＨＰ：共産党 熊本市議団 検索

日本共産党市議会だより 2019 年 10 月 20 日号（№1160）

福祉・子育てなど、やるべきことに背を向け、大型ハコモノに多額の税金投入

第３回定例会最終日、2018 年度決算の反対討論で上野みえこ議員が市政の問題点を指摘

熊本地震・被災者の実態を見ないまま、支援終息へ

被災者の医療費減免制度の復活を求める声が根強くありましたが、復活されませんでした。すべての一部損壊世帯へ何らかの支援をと求める声に応えず、入居期限を迎える応急仮設等入居者に対しては厳しい条件をつけて追い出しをすすめました。このように、被災者の実態を見ないまま、支援を終息の方向へとすすめていきました。

国民健康保険料は引き上げ、一方で厳しいペナルティー

国保会計への一般会計繰り入れは前市長の時代と比べ３分の１に削減、4 年余りで保険料は 3 回値上げ、政令市で一番高い保険料です。3 分の 1 の世帯が保険料を滞納、累積赤字は 25 億円に増えました。滞納世帯には厳しいペナルティー、病院で全額医療費負担をする資格証明書の発行が 10 倍に増え、短期保険証は 11,500 世帯に発行、差し押さえも強化されています。保険料の引き下げは急務です。

政令市で２番目に高い介護保険料、利用料根軽減を

介護保険料は政令市で２番目に高く、普通徴収の低年金者に滞納が増え続け、約 200 人が償還払いや給付減額など、ペナルティーが課せられています。特養ホームの待機者は約 2,000 人にも上っています。給付制限をなくし、保険料・利用料の軽減が求められます。

実施されない生活保護ケースワーカーの100％配置

生活保護のケースワーカーの充足率は嘱託・再任用を含めても88・4％で、丁寧なケースワーク業務ができません。国の考え方でも充足率に加えない嘱託ケースワーカーは速やかに正規職員配置へと改善し、直ちに充足率を 100％にすべきです。

「自己負担」大幅増、子育て支援に逆行する子ども医療費助成

子ども医療費助成の対象年齢は中３までになりましたが、受診時の自己負担は「３歳から小３まで」月額 700 円に引上げられ、新たに発生した薬剤費負担を合わせると月額1400円へと3倍の負担になりました。子育て世帯の約 6 割が負担増となりました。熊本都市圏のほとんどの自治体が行っている完全無料化こそ実施すべきです。

年々縮小される「敬老祝い品」

年々縮小されてきた敬老祝い品制度は、さらに 100 歳の祝い品が8100 円を 4500 円へと減額、対象者も 100 歳と最高齢者に限定され、４年前の約 10,000 人が 50 分の 1 の 200 人程度へと減りました。

「さくらカードを守る」署名を受け取らない市長

「さくらカードを守る」署名 1 万筆を受け取ってほしいという市民団体の要望に背を向け、市長は会おうともしませんでした。

増え続ける市役所の非正規雇用、常態化する残業

職員総数約１万人のうち、常勤職員は2019年４月現在6151人で、第 5 次行財政改革の目標値 6300 人を達成しています。一方、人員不足で残業は年間約 60 万時間、残業常態化の部署もあります。

桜町再開発・熊本城ホール 450 億円、市役所建替え推進

市政史上最大のハコモノ「桜町再開発・熊本城ホール」に、昨年度、再開発補助金 54 億 3600 万円、熊本城ホール整備約 85 億円を支出、民間事業への 450 億円の投資は市財政に大きな負担となります。

建設費だけでも 340～400 億円の市役所本庁舎建替えで、議会の声に耳を貸さず、「建替え先にありき」の市の姿勢は問われます。